

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	15,491,639	15,653,173	30,097,284
経常利益	(千円)	135,567	150,141	232,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	73,372	116,910	125,360
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	71,476	217,786	124,524
純資産額	(千円)	4,727,640	4,923,169	4,775,763
総資産額	(千円)	14,287,477	14,430,660	13,234,233
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.62	24.94	26.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.0	34.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,852	668,684	295,224
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,323	30,284	58,638
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,634	121,423	147,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	910,782	872,282	294,737

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.00	23.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は横ばいで推移したものの政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより設備投資、雇用情勢は改善がみられ、穏やかな回復基調となりました。一方、米国新政権の政策動向や新興国経済の停滞などにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、156億53百万円と1億61百万円(1.0%)の増収、営業利益は、1億33百万円と11百万円(9.4%)の増益、経常利益は、1億50百万円と14百万円(10.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等で1億16百万円と43百万円(59.3%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、ジェネリック医薬品製造業も増産体制の準備を進めておりましたが、前年同四半期を若干下回りました。また、同関連機器は、大学への大型案件及び追加受注等があり前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で76億2百万円と6億2百万円(8.6%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、6億14百万円と14百万円(2.5%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、前年同四半期に検体検査項目のスポット採用があったため前年同四半期を下回りました。また、同関連機器は、前年同四半期に大型案件があったため前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で62億58百万円と4億65百万円(6.9%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、5億77百万円と16百万円(2.8%)の減益となりました。

(食品)

食品は、円安による原料等の高騰や原料不足による製造量減少などありましたが、消耗品が増加し、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、16億27百万円と43百万円(2.7%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、1億35百万円と3百万円(2.8%)の増益となりました。

(その他)

その他は、りんご栽培農薬の増加などがありましたが、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いており、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、1億64百万円と18百万円(10.1%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、利益率が向上したことにより37百万円と6百万円(19.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、11億96百万円増加し、144億30百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億49百万円増加し、95億7百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億47百万円増加し、49億23百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が5億77百万円、商品が1億98百万円、受取手形及び売掛金が1億65百万円及び投資有価証券が1億49百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が8億40百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が98百万円及び利益剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、5億77百万円増加し、8億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、6億68百万円(前年同四半期は、3億28百万円の取得)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額1億98百万円及び売上債権の増加額1億93百万円があったものの仕入債務の増加額8億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、30百万円(前年同四半期は、58百万円の取得)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出14百万円及び有形固定資産の取得による支出12百万円があったものの投資有価証券の売却による収入39百万円及び投資事業組合からの分配による収入13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、1億21百万円(前年同四半期は、1億55百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額70百万円及び長期借入金の返済による支出34百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	278	5.8
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	272	5.7
東 康夫	青森県弘前市	266	5.6
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	110	2.3
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
計		2,085	43.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,677,000	4,677	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,677	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	112,000		112,000	2.3
計		112,000		112,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,933	974,478
受取手形及び売掛金	7,121,914	7,287,163
電子記録債権	61,323	87,117
商品	824,861	1,023,049
繰延税金資産	52,137	53,675
その他	259,851	277,883
貸倒引当金	981	968
流動資産合計	8,716,039	9,702,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	394,532	381,462
土地	1,569,373	1,569,373
リース資産（純額）	153,405	142,234
その他（純額）	290,538	296,754
有形固定資産合計	2,407,850	2,389,825
無形固定資産		
のれん	32,448	16,224
その他	15,908	15,225
無形固定資産合計	48,356	31,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,334	1,275,221
リース投資資産	128,148	226,013
その他	846,966	845,005
貸倒引当金	38,462	39,254
投資その他の資産合計	2,061,986	2,306,986
固定資産合計	4,518,193	4,728,260
資産合計	13,234,233	14,430,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,630,880	7,471,114
電子記録債務	163,564	209,576
短期借入金	425,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	104,208	113,870
未払法人税等	20,011	87,604
賞与引当金	60,050	54,850
その他	136,307	114,418
流動負債合計	7,608,782	8,550,193
固定負債		
長期借入金	120,900	86,520
リース債務	245,949	332,716
繰延税金負債	163,679	206,824
退職給付に係る負債	103,468	103,050
役員退職慰労引当金	174,233	179,404
その他	41,456	48,781
固定負債合計	849,687	957,297
負債合計	8,458,470	9,507,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,731,856	2,778,447
自己株式	51,753	51,753
株主資本合計	4,381,602	4,428,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,505	508,869
退職給付に係る調整累計額	26,891	23,646
その他の包括利益累計額合計	383,613	485,222
非支配株主持分	10,546	9,753
純資産合計	4,775,763	4,923,169
負債純資産合計	13,234,233	14,430,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	15,491,639	15,653,173
売上原価	14,134,289	14,287,633
売上総利益	1,357,349	1,365,540
販売費及び一般管理費	1,235,356	1,232,036
営業利益	121,993	133,503
営業外収益		
受取利息	1,187	2,799
受取配当金	7,514	8,886
受取手数料	4,874	4,750
その他	4,314	2,232
営業外収益合計	17,891	18,669
営業外費用		
支払利息	3,740	1,835
持分法による投資損失	1	
その他	576	195
営業外費用合計	4,317	2,030
経常利益	135,567	150,141
特別利益		
投資有価証券売却益	1,647	39,429
固定資産売却益		702
投資事業組合運用益	2,007	8,941
特別利益合計	3,655	49,073
特別損失		
固定資産除却損	344	
固定資産売却損	601	
特別損失合計	946	
税金等調整前四半期純利益	138,276	199,215
法人税、住民税及び事業税	45,495	85,090
法人税等調整額	17,153	2,052
法人税等合計	62,649	83,038
四半期純利益	75,627	116,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,254	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,372	116,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	75,627	116,177
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,150	98,364
退職給付に係る調整額		3,244
その他の包括利益合計	4,150	101,609
四半期包括利益	71,476	217,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,327	218,579
非支配株主に係る四半期包括利益	2,149	793

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,276	199,215
減価償却費	41,557	39,973
投資事業組合運用損益(は益)	2,007	8,941
投資有価証券売却損益(は益)	1,647	39,429
引当金の増減額(は減少)	583	5,054
受取利息及び受取配当金	8,702	11,685
支払利息	3,740	1,835
持分法による投資損益(は益)	1	
固定資産除売却損益(は益)	946	702
のれん償却額	16,224	16,224
売上債権の増減額(は増加)	130,512	193,461
たな卸資産の増減額(は増加)	197,855	198,187
仕入債務の増減額(は減少)	612,850	890,824
その他	91,523	19,732
小計	380,764	680,987
利息及び配当金の受取額	8,816	11,596
利息の支払額	2,164	1,835
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	58,564	22,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,852	668,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,560	12,501
有形固定資産の売却による収入	40,098	3,671
投資有価証券の取得による支出	9,863	14,247
投資有価証券の売却による収入	4,000	39,909
投資事業組合からの分配による収入	13,730	13,350
その他	22,919	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,323	30,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,180,000	2,370,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000	2,365,000
長期借入金の返済による支出	34,380	34,380
配当金の支払額	79,775	70,240
その他	21,479	21,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,634	121,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,540	577,545
現金及び現金同等物の期首残高	679,241	294,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,782	872,282

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	690,224千円	695,076千円
貸倒引当金繰入額	324千円	778千円
賞与引当金繰入額	26,740千円	26,050千円
退職給付費用	27,380千円	31,270千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,619千円	5,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	1,027,565千円	974,478千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	116,783千円	102,196千円
現金及び現金同等物	910,782千円	872,282千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	79,865	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,319	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,000,546	6,724,324	1,584,200	182,567	15,491,639		15,491,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,000,546	6,724,324	1,584,200	182,567	15,491,639		15,491,639
セグメント利益	600,195	594,036	132,169	30,948	1,357,349		1,357,349

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,602,839	6,258,741	1,627,377	164,214	15,653,173		15,653,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,602,839	6,258,741	1,627,377	164,214	15,653,173		15,653,173
セグメント利益	614,938	577,672	135,860	37,069	1,365,540		1,365,540

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円62銭	24円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,372	116,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	73,372	116,910
普通株式の期中平均株式数(株)	4,697,973	4,687,973

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。